

1 教科に関する調査の結果概要

- ・ 小学校算数のA問題が全国平均をやや上回ったが、その他については全国平均を下回った。
- ・ 正答数は、本県と全国の差を見た場合、すべての教科で1問の範囲内である。

(1) 小学校

ア 平均正答率 (正答率については、平成28年度から整数値で表記、中学校も同様) (%)

学年	教科		平成28年度			平成27年度			平成26年度		
			県平均正答率	全国平均正答率	(参考) 全国平均との差(※)	県平均正答率	全国平均正答率	(参考) 全国平均との差	県平均正答率	全国平均正答率	(参考) 全国平均との差
小学校(6年)	国語	A	72	73	-1	68.4	70.0	-1.6	72.5	72.9	-0.4
		B	57	58	-1	65.8	65.4	0.4	55.2	55.5	-0.3
	算数	A	79	78	1	75.9	75.2	0.7	78.5	78.1	0.4
		B	45	47	-2	42.5	45.0	-2.5	55.3	58.2	-2.9

(※) 別々に四捨五入された県平均正答率・全国平均正答率の差であるため、実際の差を四捨五入した場合と数値が異なる場合もある。

イ 平均正答数 (問)

学年	教科		平成28年度			
			出題数	県平均正答数	全国平均正答数	(参考) 全国平均との差
小学校(6年)	国語	A	15	10.8	10.9	-0.1
		B	10	5.7	5.8	-0.1
	算数	A	16	12.6	12.4	0.2
		B	13	5.9	6.1	-0.2

(2) 中学校

ア 平均正答率 (%)

学年	教科		平成28年度			平成27年度			平成26年度		
			県平均正答率	全国平均正答率	(参考) 全国平均との差(※)	県平均正答率	全国平均正答率	(参考) 全国平均との差	県平均正答率	全国平均正答率	(参考) 全国平均との差
中学校(3年)	国語	A	74	76	-2	73.3	75.8	-2.5	78.1	79.4	-1.3
		B	64	67	-3	64.1	65.8	-1.7	49.1	51.0	-1.9
	数学	A	60	62	-2	61.7	64.4	-2.7	65.5	67.4	-1.9
		B	41	44	-3	39.4	41.6	-2.2	58.4	59.8	-1.4

イ 平均正答数 (問)

学年	教科		平成28年度			
			出題数	県平均正答数	全国平均正答数	(参考) 全国平均との差
中学校(3年)	国語	A	33	24.4	25.0	-0.6
		B	9	5.8	6.0	-0.2
	数学	A	36	21.5	22.4	-0.9
		B	15	6.2	6.6	-0.4

2 質問紙から見える本県の児童生徒の姿

※児童…小学生、生徒…中学生

家でよく勉強をしている

- 「家で学校の復習をしている」児童は 62.6%，生徒は 62.1%で，全国に比べてそれぞれ 7.4%，11.1%高い。
- 「月～金曜日に，1時間以上勉強している」児童は 67.4%，生徒は 75.2%で，全国に比べてそれぞれ 4.9%，7.3%高い。

規則正しい生活をしており，基本的な生活習慣が身に付いている

- 「朝食を毎日食べている」児童は 94.9%，生徒は 94.4%である。
- 「毎日，同じくらいの時刻に起きている」児童は 89.8%，生徒は 93.1%である。
- 「月～金曜日，テレビゲーム等をする時間は1時間以下である」児童は 78.1%，生徒は 53.9%で，全国に比べてそれぞれ 7.7%，11.0%高い。
- 「家の手伝いをしている」児童は 87.2%，生徒は 74.4%で，全国に比べてそれぞれ 4.4%，7.2%高く，どちらも全国一である。
- 「月～金曜日，午後 11 時までに寝る」児童は 89.7%である。

規範意識が高く，社会に対する興味・関心も高い

- 「学校のきまりを守っている」児童は 91.8%，生徒は 95.1%である。
- 「人の役に立つ人間になりたいと思っている」児童は 93.8%，生徒は 93.9%である。
- 「住んでいる地域の行事に参加している」児童は 73.1%，生徒は 52.5%で，全国に比べてそれぞれ 5.2%，7.3%高い。
- 「地域等でボランティア活動に参加したことがある」児童は 71.6%，生徒は 74.7%で，全国に比べてそれぞれ 10.9%，4.5%高い。

難しいことに挑戦したり，計画を立てて勉強することや人前で発表したり，話の組み立てを工夫したりすることが苦手

- 「家で，自分で計画を立てて勉強をしている」児童は 58.7%，生徒は 47.9%で，児童は全国に比べて 3.5%低い。
- 「難しいことでも，失敗を恐れなくて挑戦している」児童は 73.0%，生徒は 66.3%で，児童は全国に比べてそれぞれ 3.1%，3.3%低い。
- 「友達の前で自分の考えや意見を発表することは得意である」児童は 48.9%，生徒は 45.8%で，全国に比べてそれぞれ 2.8%，4.4%低い。
- 「自分の考えがうまく伝わるよう，資料や文章，話の組み立てなどを工夫して発表している」生徒は 52.0%で，全国に比べて 5.7%低い。

平成28年度学力向上に係る主な事業

かごしま学びチャレンジ推進事業

○ 主な内容

(1) 鹿児島学習定着度調査

児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力等に関する学力状況を把握するとともに、児童生徒の学習に関する意識や学び方などの学習状況を把握する。

- ・ 学力調査（小5：国語・社会・算数・理科）
（中1・2：国語・社会・数学・理科・英語）
- ・ 学習状況調査（小5：児童質問紙 中1・2：生徒質問紙）

(2) 「学びの羅針盤 ～学び続ける教師のための取組指針～」の活用と改善

PDC Aサイクルの充実を図るため、学力向上のための施策や方針、取組を具体化するとともに、学びの羅針盤の活用を推進する。

- ・ 「学びの羅針盤」の活用の推進

(3) 「かごしま学力向上支援Webシステム」の活用

児童生徒の日頃の学力の状況を把握するとともに、結果を生かした授業改善を推進することにより、児童生徒の学力の向上を図る。

- ・ 本システムでは、思考力・判断力・表現力等に関する問題をたくさん準備し、各学校はインターネットから問題を取り出して、児童生徒に解かせることができる。各学校で採点結果を入力すると、県や他の地域と正答率をグラフで比較でき、補充指導や授業改善に生かせる。
- ・ システムの運用・改善
- ・ 評価問題、指導資料、教育情報等の充実・配信

かごしま学力向上プログラム

○ 主な内容

(1) 授業サポートプロジェクト（中学校）

中学校において、国語又は数学に関する指導法充実を支援する拠点校や推進校を指定し、県の指導主事を中心とした支援チームによる継続的な学校訪問を通して、授業づくりの支援や指導・助言を行う。

(2) コアティーチャーネットワークプロジェクト

教育事務所単位で小・中学校の教員によるコアティーチャープロジェクトチームを設置し、思考力・判断力・表現力等の育成に関する評価問題の作成やモデル授業づくりを行う。

(3) オープンサポート教科フォーラム

コアティーチャーネットワークプロジェクトのメンバーや授業サポートプロジェクトに関わる教員を含め、多くの教員が参加できる地区の教科別研究会を開催し、指導法改善に取り組む教員のネットワークを広げる。

平成27年度児童生徒の問題行動等（鹿児島県公立学校）について（概要）

義務教育課・高校教育課
(件)

1 いじめの状況について

校種 \ 年度	H24	H25	H26	H27県	H27全国
小学校	22,469	8,447	2,183	3,228	149,516
中学校	6,208	4,028	2,034	1,855	56,952
高等学校	3,266	1,653	840	883	9,714
特別支援学校	88	68	37	31	1,244
合計	32,031	14,196	5,094	5,997	217,426

認知件数は、前年度の5,094件から5,997件に903件増加した。

内訳は、小学校3,228件（+1,045件）、中学校1,855件（-179件）、高等学校883件（+43件）、特別支援学校31件（-6件）である。

いじめの態様については、次の3つが上位を占めており、特に、①、②が増加している。

- ① 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。（64.6%→68.0%）
- ② 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり蹴られたりする。（22.5%→25.1%）
- ③ 仲間はずれ、集団による無視をされる。（27.4%→22.2%）

2 不登校の状況について

(人)

校種 \ 年度	H24	H25	H26	H27県	H27全国
小学校	244 (0.27)	234 (0.26)	225 (0.25)	289 (0.32)	27,329 (0.43)
中学校	1,235 (2.65)	1,311 (2.85)	1,317 (2.89)	1,458 (3.22)	94,560 (2.96)
高等学校	789 (2.26)	720 (2.14)	718 (2.19)	678 (2.13)	37,822 (1.67)
合計	2,268 (1.31)	2,265 (1.33)	2,260 (1.34)	2,425 (1.45)	159,711 (1.34)

※（ ）は在籍率（不登校児童生徒数÷在籍児童生徒数×100）

不登校の児童生徒数は、前年度の2,260人から2,425人に165人増加した。

内訳は、小学校289人（+64人）、中学校1,458人（+141人）、高等学校678人（-40人）である。

不登校の児童生徒が在籍する学校は、小学校は前年度より11校増え、全小学校の26.6%に当たる140校である。中学校は前年度と同数で全中学校の74.2%に当たる167校、高等学校は全高等学校の91.9%に当たる68校である。

不登校の生徒数が、前年度より141人増加した中学校では、学年が上がるにつれて、不登校の生徒数も増えている（1年366人、2年531人、3年561人）。

小・中・高等学校の不登校の要因について、「本人に係る要因」では、「『無気力』の傾向がある（35.3%）」、「『不安』の傾向がある（23.3%）」で58.6%を占める。

3 暴力行為の状況について

(件)

校種 \ 年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7 県	H 2 7 全国
小 学 校	1 (0.01)	1 (0.01)	5 (0.06)	6 (0.06)	16,861 (2.62)
中 学 校	59 (1.27)	70 (1.52)	63 (1.38)	87 (1.92)	31,882 (9.99)
高 等 学 校	84 (2.39)	78 (2.31)	79 (2.41)	71 (2.23)	4,592 (2.03)
合 計	144 (0.83)	149 (0.87)	147 (0.87)	164 (0.98)	53,335 (4.49)

※ 暴力行為とは、「対教師暴力」「生徒間暴力」「対人暴力」「器物損壊」を合わせた件数

※ ()は、1,000人当たりの発生件数 (発生件数÷在籍児童生徒数×1,000)

小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は、164件 (+17件) であり、児童生徒1,000人当たりの発生件数は、0.98件 (+0.11件) である。

- 小学校では、生徒間暴力が前年度から1件増加 (5件→6件) した。
- 中学校では、対教師暴力が14件増加 (22件→36件)、生徒間暴力が13件増加 (32件→45件)、対人暴力が1件減少 (2件→1件)、器物破損が2件減少 (7件→5件) した。
- 高等学校では、対教師暴力が3件減少 (4件→1件)、生徒間暴力が5件増加 (51件→56件)、対人暴力は1件減少 (5件→4件)、器物破損は9件減少 (19件→10件) した。

4 高等学校中途退学者数の状況について

(人)

年 度	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7 県	H 2 7 全国
中 退 者 数	428 (1.2)	425 (1.2)	349 (1.0)	332 (1.0)	31,091 (1.3)

※ ()は、在籍率 (中途退学者数÷在籍生徒数×100)

高等学校中途退学者は332人で、前年度に比べ17人減少した。

5 自殺の状況について

(人)

年 度	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7 県	H 2 7 全国
人 数	3	2	4	5	214

生徒指導（いじめ、不登校、教育相談）に係る事業等一覧

いじめ防止

いじめとは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」

1 いじめ防止対策推進事業

① いじめ問題対策連絡協議会

- ・内容・・・いじめの防止等に関係する機関・団体の連携を図る。

② ネットいじめ防止対策事業

一部新規

ア 学校ネットパトロール事業

- ・対象・・・県内の全小・中・高・特
- ・内容・・・非公式サイト等への誹謗中傷の書き込み等の監視を行う。

イ 大学生ネット指導者キャラバン事業

新規

- ・対象・・・16校（小3校，中11校，高2校）
- ・内容・・・大学生と教員のティーム・ティーチングによる授業を行う。

2 生徒指導実践力向上プログラム（県総合教育センター）

新規

- ・対象・・・小・中・高・特の管理職，生徒指導担当者，教諭
- ・内容・・・生徒指導上の喫緊の課題に対応するため研修を実施し，教職員の生徒指導力の向上及び指導体制の充実を図る。

3 いじめ問題等対策事業

① いじめ問題等相談員派遣事業

- ・対象・・・小・中・高・特
- ・内容・・・いじめ等のある学校に，大学教授や臨床心理士等を派遣し，児童生徒や保護者の相談，校内研修の指導・助言を行う。

② いじめ問題等対応チーム派遣事業（臨床心理相談員配置事業）

新規

- ・対象・・・小・中・高
- ・内容・・・県教育庁内に臨床心理相談員（非常勤職員）を配置し，専門的な立場からの助言等を学校等に行う。

4 「いじめ問題を考える週間」の取組

- ・対象・・・全公立小・中・高・特
- ・内容・・・1，2学期の早い時期に，全ての公立学校の全学級においていじめ問題に関する授業を実施して，いじめの問題の解決を図る。

5 「いじめ対策必携」の配布，活用

- ・対象・・・全教職員等
- ・内容・・・いじめ問題の理解と適切な対応の在り方についての教職員向けの小冊子を配布し，常に活用していじめの問題に対する意識を高める。

6 「いじめ対策リーフレット」家庭（保管）用

- ・対象・・・中学校（新1年生の保護者全員に配布）
- ・内容・・・いじめの発見法や対応等について，生徒・保護者の啓発を図る。

不登校対策

不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあり、年間30日以上欠席をすること。

1 「チーム学校」による不登校対策事業

新規

- ・対象・・・中学校3校（串木野中、川内中央中、加治木中）
- ・内容・・・不登校対策事業に関わっている専門スタッフ等（SC, SSW）が一堂に会し情報共有等を図るための校内不登校対策会議を行う。

2 子どものサポート体制整備事業

① 不登校対策連携協議会

- ・内容・・・不登校児童生徒を受け入れている民間の団体、市町村教委及び学校から成る協議会を開催し、連携した支援の在り方の協議を行う。

② 適応指導教室への臨床心理士の派遣

- ・対象・・・適応指導教室（18市町25教室）
- ・内容・・・適応指導教室における児童生徒の学校復帰に向けた取組について、臨床心理士を派遣し改善を図る。

③ 適応指導教室の拡充

- ・対象・・・さつま町（委託）
- ・内容・・・適応指導教室にコーディネーターを配置し、適応指導教室と学校、関係機関の連携を行う。

④ 適応指導教室指導員研修会

- ・内容・・・適応指導教室等による不登校児童生徒への対応について理解を深め、指導委員の資質を高め、実践につなげる。

3 不登校対策研修会

- ・対象・・・教職員、行政職員、保護者等
- ・内容・・・児童生徒及びその家族に対しての効果的な支援方法と学校、専門機関などの不登校に関しての予防、早期改善への取り組みについて研修する。

4 「魅力ある学校づくり」調査研究事業

- ・対象・・・志布志市（委託）
- ・内容・・・県教委及び市教委を対象とし、各学校の不登校の現状に対応したものとなっているかを検証し、状況によって取組を改善するなど調査研究を実施する。

教育相談

1 スクールカウンセラー配置事業

- ・対象者・・・全公立中学校、希望する小学校及び県立高等学校30校
- ・内容・・・スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者の相談を行うとともに、教職員の研修の充実を図る。

2 スクールソーシャルワーカー活用事業

- ・対象・・・6町（委託）、単独実施29市町
- ・内容・・・スクールソーシャルワーカーを市町村に配置し、福祉等の関係機関との連携により、児童生徒の環境への働きかけ等を行う。

3 かがしま教育ホットライン24

- ・対象・・・児童生徒、保護者等
- ・内容・・・24時間体制の電話相談により問題等の早期対応の充実を図る。